

平成24年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

平成24年度決算の概況		1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
リスク管理債権等の状況		7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
地域貢献に関する情報		12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
最近のトピックス		14

平成24年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
業 務 粗 利 益	14,190	1,057	13,133
(コ ア 業 務 粗 利 益)	13,397	1,162	12,235
資 金 利 益	10,857	362	11,219
役 務 取 引 等 利 益	1,163	120	1,043
そ の 他 業 務 利 益	2,168	1,298	870
経 費 ()	11,739	988	10,751
人 件 費 ()	4,995	41	4,954
物 件 費 ()	6,117	811	5,306
税 金 ()	625	135	490
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,451	70	2,381
コ ア 業 務 純 益	1,657	174	1,483
国 債 等 債 券 関 係 損 益	793	105	898
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	664	664	-
業 務 純 益	3,115	734	2,381
臨 時 損 益	1,205	502	703
う ち 株 式 等 関 係 損 益	371	311	60
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	1,122	143	1,265
貸 出 金 償 却 ()	156	1,109	1,265
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	965	965	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	60	4	64
う ち 償 却 債 権 取 立 益	211	164	47
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	483	483
経 常 利 益	1,910	233	1,677
特 別 損 益	318	294	24
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	36	15	21
税 引 前 当 期 純 利 益	1,591	61	1,652
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	121	29	150
法 人 税 等 調 整 額 ()	501	579	1,080
当 期 純 利 益	968	546	422

総与信関連費用 (+ + - -)	307	492	799
---------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結粗利益	14,338	1,042	13,296
資金利益	10,927	379	11,306
役務取引等利益	1,242	122	1,120
その他業務利益	2,168	1,298	870
債券等関係損益	793	105	898
営業経費	11,856	1,019	10,837
与信費用()	304	503	807
貸出金償却()	174	1,116	1,290
貸倒引当金繰入額()	280	280	-
偶発損失引当金繰入額()	60	4	64
償却債権取立益	211	164	47
貸倒引当金戻入益	-	499	499
株式等関係損益	371	311	60
その他	149	13	136
経常利益	1,955	228	1,727
特別損益	319	294	25
税金等調整前当期純利益	1,636	65	1,701
法人税、住民税及び事業税()	122	41	163
法人税等調整額()	517	577	1,094
少数株主利益()	3	3	0
当期純利益	993	551	442

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 業務純益	3,115	734	2,381
職員一人当たり(千円)	4,508	1,087	3,421
(2) コア業務純益	1,657	174	1,483
職員一人当たり(千円)	2,399	268	2,131

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.44	0.09	1.53
(イ) 貸出金利回	1.75	0.08	1.83
(ロ) 有価証券利回	0.65	0.04	0.69
(2) 資金調達原価 (B)	1.55	0.05	1.50
(イ) 預金等利回	0.11	0.02	0.13
(ロ) 経費率	1.40	0.10	1.30
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.11	0.14	0.03

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	793	105	898
売却益	1,073	97	1,170
償還益	-	-	-
売却損()	280	61	219
償還損()	-	53	53
償却()	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	371	311	60
売却益	377	311	66
売却損()	373	373	-
償却()	374	247	127

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前年比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	240	432	41	281	672	30	702
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,559	10,762	6,239	3,680	8,203	669	8,872
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,861	1,367	1,863	1	494	523	29
その他	1,420	7,375	3,843	2,423	5,955	0	5,955
合計	2,318	11,193	6,280	3,962	8,875	699	9,574
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,891	1,384	1,902	11	507	552	45
その他	1,150	7,790	3,845	2,694	6,640	1	6,642

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,653百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前年比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	240	432	41	281	672	30	702
その他有価証券	2,559	10,762	6,239	3,680	8,203	669	8,872
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,861	1,367	1,863	1	494	523	29
その他	1,420	7,375	3,843	2,423	5,955	0	5,955
合計	2,318	11,193	6,280	3,962	8,875	699	9,574
株式	723	2,019	532	1,255	2,742	144	2,887
債券	1,891	1,384	1,902	11	507	552	45
その他	1,150	7,790	3,845	2,694	6,640	1	6,642

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,656百万円であります。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報)	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.39 %	0.16	1.32	11.55 %	12.71 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.86 %	0.03	0.02	8.89 %	8.84 %
(2) 自己資本	49,037	117	4,895	49,154	53,932
(イ) 基本的項目	38,135	304	604	37,831	37,531
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(775)	(88)	(135)	(863)	(910)
(ロ) 補完的項目	10,902	420	5,498	11,322	16,400
(うち 一般貸倒引当金)	(2,142)	(430)	(509)	(2,572)	(2,651)
(うち 期限付劣後債務)	(8,000)	(0)	(5,000)	(8,000)	(13,000)
(ハ) 控除項目()	-	-	-	-	-
(3) リスクアセット等	430,340	4,872	6,142	425,468	424,198
(うち 信用リスクアセット)	(406,864)	(4,903)	(6,230)	(401,961)	(400,634)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,475)	(32)	(88)	(23,507)	(23,563)

【連結】

(単位:百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	(速報)	24年9月末比	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.38 %	0.16	1.31	11.54 %	12.69 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.93 %	0.03	0.02	8.96 %	8.91 %
(2) 自己資本	49,092	118	4,852	49,210	53,944
(イ) 基本的項目	38,520	314	632	38,206	37,888
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額())	(775)	(88)	(135)	(863)	(910)
(ロ) 補完的項目	10,936	429	5,470	11,365	16,406
(うち 一般貸倒引当金)	(2,177)	(438)	(479)	(2,615)	(2,656)
(うち 期限付劣後債務)	(8,000)	(0)	(5,000)	(8,000)	(13,000)
(ハ) 控除項目()	364	4	14	360	350
(3) リスクアセット等	431,225	4,907	6,141	426,318	425,084
(うち 信用リスクアセット)	(407,442)	(4,952)	(6,253)	(402,490)	(401,189)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,783)	(44)	(112)	(23,827)	(23,895)

(注)自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸出金(末残)	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
貸出金(平残)	611,597	4,314	8,417	607,283	620,014
消費者ローン(末残)	203,174	3,279	3,668	199,895	199,506
住宅ローン	181,812	3,274	2,783	178,538	179,029
その他ローン	21,361	4	885	21,357	20,476
消費者ローン比率	31.58%	0.84	0.04	32.42%	31.54%
中小企業等貸出金残高(末残)	393,231	11,198	9,044	382,033	384,187
中小企業向け	186,441	8,363	5,647	178,078	180,794
個人向け等	206,790	2,835	3,398	203,955	203,392
中小企業等貸出金比率	61.13%	0.83	0.39	61.96%	60.74%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
預金(末残)	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
預金(平残)	834,758	6,154	12,496	828,604	822,262
預金(末残)	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
個人預金	601,464	11,413	11,265	590,051	590,199
法人預金	156,773	9,706	11,258	147,067	145,515
公金預金	103,567	9,198	10,282	94,369	93,285
金融預金	4,312	694	373	3,618	3,939

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
総預かり資産	1,016,695	41,145	45,723	975,550	970,972
総預金	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
投資信託	36,542	4,756	1,336	31,786	35,206
公共債(国債等)	19,601	131	2,369	19,732	21,970
年金保険等	94,434	5,509	13,577	88,925	80,857
個人預かり資産	745,469	21,611	24,518	723,858	720,951
個人預金	601,464	11,413	11,265	590,051	590,199
投資信託	33,445	4,632	1,581	28,813	31,864
公共債(国債等)	16,218	57	1,905	16,161	18,123
年金保険等	94,342	5,509	13,577	88,833	80,765

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
投資信託	157,004	6,950	9,961	150,054	147,043
年金保険等	94,434	5,509	13,577	88,925	80,857

リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	16,675 (2.59 %)	2,906 (0.36)	2,052 (0.28)	13,769 (2.23 %)	14,623 (2.31 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	564 (0.08 %)	272 (0.05)	510 (0.08)	836 (0.13 %)	1,074 (0.16 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	14,174 (2.20 %)	2,113 (0.25)	1,446 (0.19)	12,061 (1.95 %)	12,728 (2.01 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	70 (0.01 %)	4 (0.00)	13 (0.00)	66 (0.01 %)	83 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,865 (0.28 %)	1,059 (0.15)	1,128 (0.17)	806 (0.13 %)	737 (0.11 %)
担保・保証付与信額(B)	10,903	1,294	870	9,609	10,033
個別貸倒引当金残高(C)	2,834	688	8	2,146	2,842
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,937	923	1,190	2,014	1,747

単体貸出金残高(末残)	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	16,782 (2.61 %)	2,894 (0.36)	2,037 (0.28)	13,888 (2.25 %)	14,745 (2.33 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	593 (0.09 %)	263 (0.04)	502 (0.08)	856 (0.13 %)	1,095 (0.17 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	14,234 (2.21 %)	2,097 (0.25)	1,433 (0.19)	12,137 (1.96 %)	12,801 (2.02 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	72 (0.01 %)	5 (0.00)	13 (0.00)	67 (0.01 %)	85 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,881 (0.29 %)	1,055 (0.16)	1,118 (0.17)	826 (0.13 %)	763 (0.12 %)
担保・保証付与信額(B)	10,903	1,294	870	9,609	10,033
個別貸倒引当金残高(C)	2,923	681	13	2,242	2,936
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,955	919	1,180	2,036	1,775

連結貸出金残高(末残)	642,961	26,753	10,756	616,208	632,205
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
貸倒引当金	5,012	237	705	4,775	5,717
一般貸倒引当金	2,142	430	665	2,572	2,807
個別貸倒引当金	2,869	666	41	2,203	2,910
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	14	16

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
貸倒引当金	5,137	222	725	4,915	5,862
一般貸倒引当金	2,177	438	679	2,615	2,856
個別貸倒引当金	2,960	660	46	2,300	3,006
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	2	14	16

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,639	93	1,707	2,546	4,346
危険債権	12,242	1,774	2,671	10,468	9,571
要管理債権	1,936	1,064	1,116	872	820
小計 (A)	16,818	2,930	2,080	13,888	14,738
正常債権	641,020	22,548	7,036	618,472	633,984
合計(総与信)	657,838	25,478	9,115	632,360	648,723
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.55	0.36	0.28	2.19	2.27

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全引当額 (B)	13,976	2,049	939	11,927	13,037
担保保証等	10,975	1,301	865	9,674	10,110
貸倒引当金	3,001	748	74	2,253	2,927
保全引当率 (B)/(A)	83.10	2.78	5.36	85.88	88.46

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,639	12,242	1,936	16,818
担保等による保全額：B	1,830	8,100	1,044	10,975
貸倒引当金：C	809	2,059	131	3,001
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	82.99%	60.76%	83.10%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	49.73%	14.79%	51.36%

平成25年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	625	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 564
実質破綻先	2,014	2,639	1,830	809	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	12,242	危険債権				14,174
		12,242	8,100	2,059	82.9%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 70
		1,936	1,044	131	60.7%	貸出条件緩和債権 1,865
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)				合計(C) 16,675
		16,818	10,975	3,001	83.1%	
	47,681					
正常先	591,665	正常債権				
総与信合計	657,838	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 643,245
		657,838				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		2.55%				2.59%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
製造業	59,059	2,606	7,046	61,665	66,105
農業・林業	938	130	78	808	860
漁業	276	8	23	268	299
鉱業、採石業、砂利採取業	211	2	23	213	188
建設業	21,359	77	1,244	21,436	22,603
電気・ガス・熱供給・水道業	11,266	909	865	12,175	12,131
情報通信業	3,174	287	1,310	3,461	4,484
運輸・郵便業	9,454	457	876	9,911	10,330
卸売・小売業	56,640	1,546	1,074	55,094	55,566
金融・保険業	33,094	619	1,839	32,475	31,255
不動産業	28,272	1,181	2,472	27,091	25,800
個人による貸家業	58,638	470	2,621	59,108	61,259
各種サービス業	71,319	1,419	650	69,900	71,969
地方公共団体	141,388	23,361	13,922	118,027	127,466
その他	148,152	3,305	6,019	144,847	142,133

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16,675	2,906	2,052	13,769	14,623
製造業	2,502	193	227	2,309	2,275
農業・林業	125	125	116	-	9
漁業	-	0	1	0	1
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,733	307	237	1,426	1,496
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	56	27	29	29	27
運輸・郵便業	268	42	35	226	233
卸売・小売業	3,430	599	567	2,831	2,863
金融・保険業	-	-	4	-	4
不動産業	2,663	495	847	2,168	1,816
個人による貸家業	488	65	117	553	371
各種サービス業	3,266	1,072	61	2,194	3,327
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,140	110	56	2,030	2,196

地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
総貸出金残高	643,245	26,759	10,791	616,486	632,454
県内貸出金残高	505,451	24,166	10,001	481,285	495,450
県内貸出金比率	78.57%	0.51	0.24	78.06%	78.33%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,640	809	190	44,449	43,830
県内貸出先数	35,832	621	40	36,453	35,792
県内貸出先数比率	82.10%	0.09	0.44	82.01%	81.66%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	203,174	3,279	3,668	199,895	199,506
県内ローン残高	148,566	3,128	4,034	145,438	144,532
消費者ローン比率	31.58%	0.84	0.04	32.42%	31.54%
県内ローン比率	29.39%	0.82	0.22	30.21%	29.17%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	393,231	11,198	9,044	382,033	384,187
県内中小企業等貸出金残高	295,984	8,624	6,980	287,360	289,004
中小企業等貸出金比率	61.13%	0.83	0.39	61.96%	60.74%
県内中小企業等貸出金比率	58.55%	1.15	0.22	59.70%	58.33%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,460	805	189	44,265	43,649
県内中小企業等貸出先数	35,695	618	39	36,313	35,656
中小企業等貸出先数比率	99.58%	0.00	0.00	99.58%	99.58%
県内中小企業等貸出先数比率	99.61%	0.00	0.01	99.61%	99.62%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	505,451	24,166	10,001	481,285	495,450
製造業	46,501	2,955	8,051	49,456	54,552
農業・林業	738	30	22	708	760
漁業	276	8	23	268	299
鉱業、採石業、砂利採取業	26	22	2	48	24
建設業	16,283	181	269	16,102	16,552
電気・ガス・熱供給・水道業	2,516	1,154	1,105	3,670	3,621
情報通信業	2,500	83	174	2,417	2,674
運輸・郵便業	7,599	653	976	8,252	8,575
卸売・小売業	40,471	1,092	623	39,379	39,848
金融・保険業	27,319	345	2,664	26,974	24,655
不動産業	22,527	1,115	1,838	21,412	20,689
個人による貸家業	34,495	388	2,681	34,883	37,176
各種サービス業	52,739	602	1,414	52,137	54,153
地方公共団体	134,058	22,737	13,102	111,321	120,956
その他	117,467	3,209	6,557	114,258	110,910

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
総預金残高	866,118	31,011	33,179	835,107	832,939
県内預金残高	745,359	27,900	24,616	717,459	720,743
県内預金比率	86.05%	0.14	0.48	85.91%	86.53%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
県内個人預かり資産	655,611	18,206	21,132	637,405	634,479
個人預金	528,722	9,103	9,249	519,619	519,473
投資信託	28,834	3,928	1,263	24,906	27,571
公共債(国債等)	14,878	179	1,600	14,699	16,478
年金保険等	83,177	4,996	12,220	78,181	70,957

最近のトピックス

“とりぎん太陽光発電事業向け融資「グリーン・ライト」”の取扱いを開始 (24/10月)

- ・平成24年10月、平成24年7月から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用して太陽光発電事業を行う事業者の方々を対象とした専用融資商品「グリーン・ライト」の取扱いを開始いたしました。本商品の導入によって、お客さまの環境配慮型経営や環境保全に向けた取組みを金融面でサポートするとともに、地域における太陽光発電事業の普及を支援してまいります。

“株式会社ぐるなび”と連携し、鳥取県食材フェアを開催 (24/12月)

- ・平成24年9月に業務委託契約を締結した株式会社ぐるなびと連携し、同社に加盟する東京都及び大阪府の飲食店において鳥取県食材フェアを開催いたしました。県外飲食店で鳥取県産の食材を使用したメニューを提供することにより、販路拡大を求める地元業者を支援するとともに、県産食材の認知度向上を図りました。

インストアランチにおける休日取扱い業務を拡大 (24/12月)

- ・平成24年12月、イオンモール内に設置しているインストアランチ2ヶ店（イオン鳥取北支店、イオン日吉津支店）において、休日でも預金の新規開設や入出金、各種お支払いや一部カードローンの開設等ができるよう取扱い業務を拡大いたしました。平日・休日とも午後6時まで各種業務をご提供することで、多様化するお客さまのニーズにお応えし、さらなる利便性向上を目指してまいります。

とりぎん「でんさいネット」の取扱いを開始 (25/2月)

- ・平成25年2月、とりぎん「でんさいネット」の取扱いを開始いたしました。「でんさいネット」は、手形などに代わる新たな決済手段であり、手形による決済と比較して、印紙税が課税されないほか、事務コストの削減などさまざまなメリットがあるサービスです。

店舗内店舗（ランチ ブランチ）の設置と店舗統廃合を実施 (25/3月)

- ・平成25年3月、関金出張所を倉吉支店内へ、溝口出張所を五千石支店内に移転し、店舗内店舗（ランチ ブランチ）を設置いたしました。また、境内浜出張所を境中央支店へ、船岡代理店を郡家支店に統廃合いたしました。店舗内店舗の設置や統廃合によって、経営の効率化を進めていくとともに、人員などの経営資源を再配置し営業力強化につなげてまいります。

セブン銀行ATMの利用時間を24時間に延長 (25/3月)

- ・平成25年3月、全国のセブンイレブンやイトーヨーカドーなどに設置されているセブン銀行ATMにおける当行キャッシュカードの取扱い時間を延長し、24時間ご利用いただけるようになりました。鳥取県外在住のお客さまをはじめ、ご出張や旅先での急なご出金や仕送りのお引出しなど、当行キャッシュカードの利便性がより一層向上いたしました。

「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得 (25/3月)

- ・中国地方に本店を置く地域金融機関では初めて、「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得に取組み、平成25年3月には行員10名が資格取得いたしました。なお、「サービス・ケア・アテンダント」とは、障がいのあるお客さまや高齢のお客さまをはじめ、あらゆるお客さまに配慮した適切なコミュニケーション力を養い、サービス品質を向上させることを目的とした公的資格です。今後につきましても、継続して資格取得を進めてまいります。